2026年11月６日

# 2027年３月期　第２四半期（中間期）　決算説明資料

Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

# 2027年３月期　中間期　決算サマリー

# 2027年３月期　中間期　決算サマリー

## 1Q

◆ 2026.04 「CM選奨2026」 受賞
- 特別賞　：みのわサスティナブルエネルギーＰＧプロジェクト
- CM選奨　：大阪大学（吹田）感染症総合教育研究拠点整備事業
- CM選奨　：武田薬品工業無菌充填ライン実装プロジェクト

◆ 2026.05　配当予想の上方修正
- 配当方針である配当性向55%程度に基づき、2026年３月期年間配当金を43.50円から44.00円へ0.50円増配し、13期連続の増配
- 2027年３月期、2028年３月期の１株当たり年間配当金の下限を44.00円以上とすることを公表

## 2Q

◆ 2026.08　本社オフィス拡張
- 空エリアとなった６階隣接エリアを活用し、５階を返却してワンフロア化を実現。本社オフィス拡張によりオフィス見学等を通じて、当社の働き方を支えるオフィスの仕組みをお客様へ説明

◆ 当中間会計期間における売上総利益・営業利益・経常利益・中間純利益ともに過去最高を記録

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております　https://www.meiho.co.jp/ir/news/

# 2027年３月期　中間期　決算概要

# 1　2027年３月期　中間期　決算概要 ①PL

当社CMの社会的役割が一層高まり、当社への引き合いが増える中、特にCREM事業が大きく伸長した結果、当中間会計期間における各利益は、本社オフィスの拡張費用等による販売費及び一般管理費等の増加を吸収し、過去最高を記録しました。

（各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て）

| | 2026年３月期 2Q | 2027年３月期 2Q | 対前年中間期比 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 | |
| 売上高 | 2,987 | 3,101 | 113 | 3.8% | |
| 売上総利益 | 1,717 | 1,806 | 89 | 5.2% | ↑過去最高 |
| 営業利益 | 769 | 854 | 84 | 11.0% | ↑過去最高 |
| 営業利益率（%） | 25.8 | 27.5 | － | 1.8pp | |
| 経常利益 | 771 | 855 | 84 | 10.9% | ↑過去最高 |
| 中間純利益 | 571 | 618 | 47 | 8.3% | ↑過去最高 |

# 2　2027年３月期　中間期　決算概要 ②BS

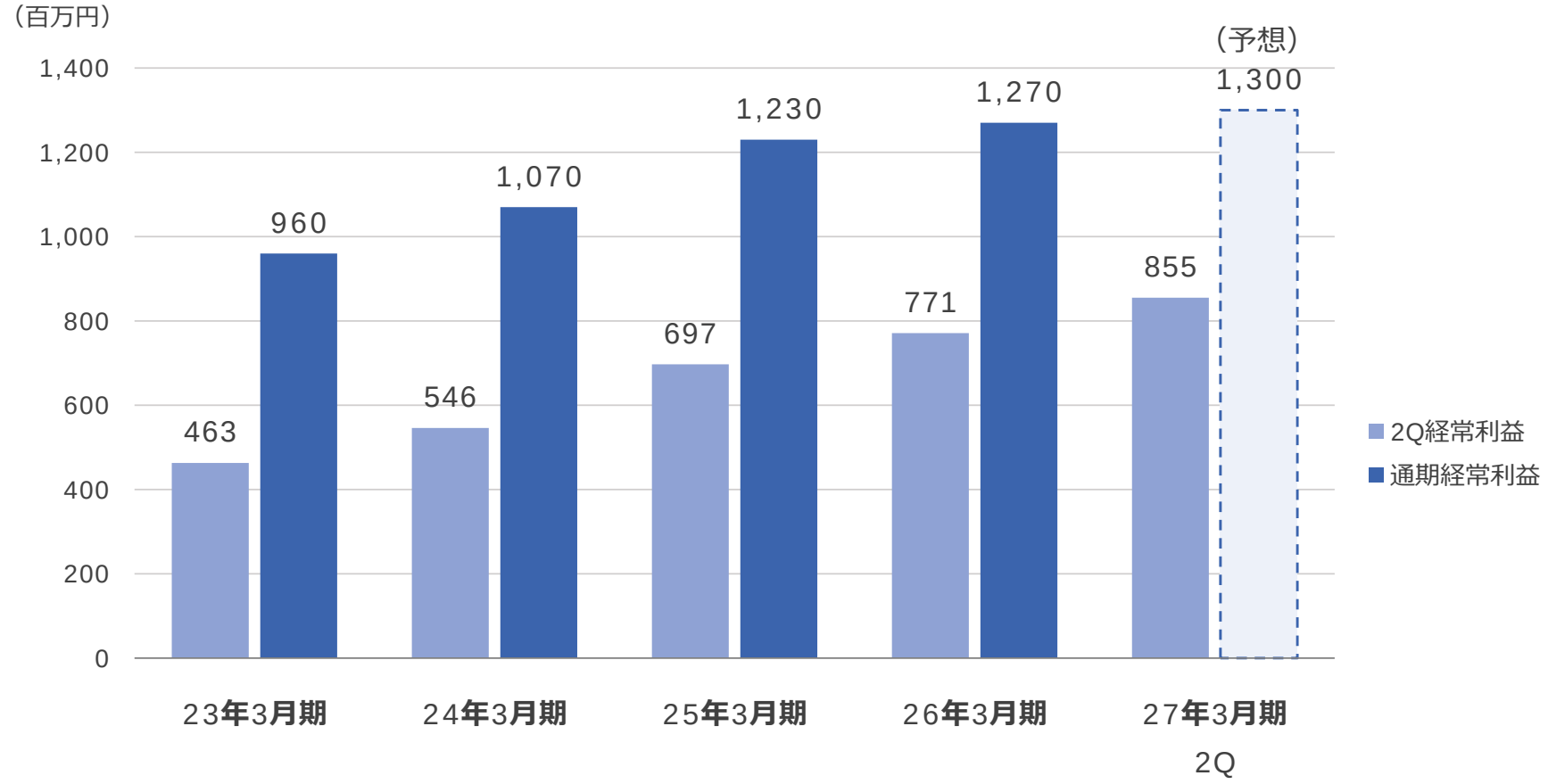
売上債権の回収が進み、2026年３月期末に未払計上した経費や賞与について当中間会計期間に支払いを行ったため、資産・負債ともに減少しております。

（各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て）

| | 2026年３月末 | 2027年３月期 2Q | 対前年度末 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 資産 | 8,539 | 8,209 | △330 | △3.9% |
| （現金及び預金） | 1,527 | 2,014 | 487 | 31.9% |
| （売上債権） | 5,005 | 4,075 | △929 | △18.6% |
| 負債 | 2,447 | 1,962 | △484 | △19.8% |
| （従業員賞与引当金） | 714 | 294 | △420 | △58.8% |
| 純資産 | 6,091 | 6,246 | 154 | 2.5% |
| （自己資本） | 6,064 | 6,227 | 162 | 2.7% |

# 3　経常利益の推移

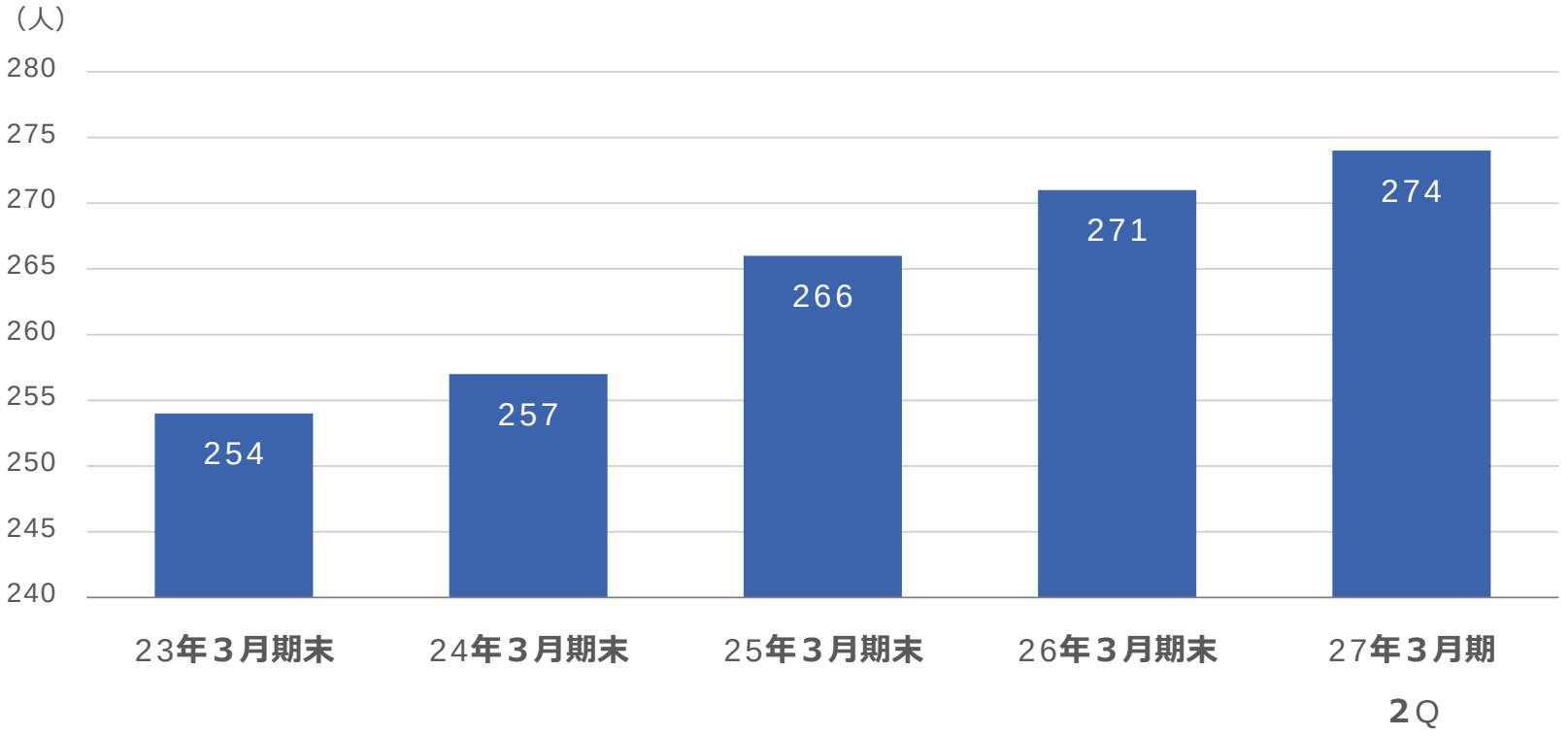
資材価格・労務費の上昇や人材不足等により、発注者にとって建設コストや工期の見通しが難しい状況にあります。このような環境の中、民間の発注者による建設投資の判断が一時的に慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に想定し、通期経常利益は前年同等を見込んでおります。




（表示単位未満切り捨て）

# 4　社員数の推移

当中間期末の従業員数は、前事業年度末に対し３名増の274名となりました。
今後も社員一人ひとりの専門性と組織力を高め、顧客本位の「明豊のＣＭ」を徹底することで、ＣＭ事業の社会的価値と企業価値の継続的な向上を目指してまいります。




（注）役員および契約社員、派遣社員等を含む

# 2027年３月期　中間期　各セグメント状況

# 1　オフィス事業

- **高度なPM力及び技術力が求められるオフィス移転の可否や、移転先ビルの選定支援、働き方改革の構想策定等の上流工程から短期間でのプロジェクト立ち上げ、引越しに至るまでをワンストップで支援**

## －動向－

- 東京都心で大規模開発に伴うオフィスビルの新築が続く一方、工事費の高騰や工期延伸、設備要件の高度化で移転プロジェクトの難度が高まる中、大規模新築ビル竣工同時入居型の大型移転や、研究施設・大規模厨房等を併設する専門性の高い案件等、大手民間企業から多くの引き合いをいただきました

- 公共分野では、外務省の公募による「オフィス改革に関するコンサルティング業務委託支援」に選定され、５年連続で受託いたしました

- 働き方改革及びＤＸに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、民間企業のみならず公共団体からも働き方改革支援及び新庁舎建設工事に係る整備事業管理支援等、幅広い分野での引き合いが増加しております

- 前中間会計期間において大規模な本社移転プロジェクトの竣工等により売上高が大きく伸長したこと等の反動から、当中間会計期間の売上高は657百万円（前年同期比12.6％減）、営業利益は、146百万円（同22.3％減）となりました

# 2　ＣＭ事業

- **建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）に関して、事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援**
- **設計・調達・施工の各段階における品質の適正化やプロジェクトスケジュールの検証、当社データベースを活用した適正な工期短縮や、コストの妥当性検証等、顧客の意思決定及び事業目的実現を支援**

## －動向－

- 公共分野では、酷暑の常態化を背景とした空調設備整備事業への引き合いが増加いたしました
- その他、庁舎新設、公立学校等の改築や長寿命化計画、ホールその他の公共施設の改修計画及びそれらのプロジェクト管理のＤＸ化推進等、幅広い業務を受託し、前事業年度に引き続き好調に推移しております

※　当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております　https://www.meiho.co.jp/notices/

- 民間分野では、建設コスト上昇や供給力減少等を背景として、企業の投資判断は一時的に慎重な状態にありますが、建設へのニーズは依然として強く、発注者ニーズの理解と建設の環境変化を見据えたプロジェクト立ち上げ支援や発注者の意思決定支援をより一層きめ細かく行うことで、データセンターや製薬工場の新設等、難度の高い案件で多く引き合いをいただいております

- 一時的な民間企業の建設投資判断の鈍化により、当中間会計期間の売上高は、1,539百万円（前年同期比1.0％減）、営業利益は、437百万円（同2.0％増）となりました

# 3　CREM事業

- **公共団体・金融機関・企業向けに大規模保有資産の最適化を支援**
- **MPSを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの新築・改修・移転や基幹設備等の最適化更新**
- **脱炭素化及び環境・省エネ・ライフサイクルコストの最適化等の支援**

## －動向－

- 多拠点同時進行プロジェクトにおける個別施設毎の課題を一元的に可視化し、効率的な課題解決を実現しております。当社独自のＤＸを活用した「多拠点施設同時進行型発注支援業務の価値提供」が社会的なニーズの変化に応え、お客様より高い評価をいただいております

- 公共分野においては、複数の公共団体から公共施設や公立学校の将来を見据えた改築計画や複合化計画の検討といった、施設整備事業の上流工程に位置する既存保有施設の検証業務や長寿命化計画策定支援及び小中学校等の空調設備一斉更新など、様々な公共施設の設備更新等の引き合いを受託いたしました

- 金融機関等の大規模な改修案件が順調に進捗したこと等により、売上高は、686百万円（前年同期比48.3%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって、240百万円（同110.0%増）となりました

# 4　DX支援事業

- **10年以上の当社での運用実績を踏まえ、自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援**

（※）

・MeihoAMS®：　MeihoAMS（Meiho Activity Management System）は、20年以上当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、並びに社員一人ひとり及び全社員の生産性の定量化を通じて、働き方の向上と人手不足の解消を目的として活用しているマンアワーシステム

・MPS®　：　MPS（Meiho Project Management System）は、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

## －動向－

- 顧客側の人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、当社DX支援事業へ多くの引き合いをいただいております
- 公共分野においては、公共団体や学校等、人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセス効率化や将来計画の支援、年度予算の適正化等のプロジェクトを支援いたしました
- 売上高は218百万円（前年同期比0.3%増）となりました
- 営業利益は、システム開発に伴う減価償却費増加により、29百万円（同21.1%減）となりました

# 2027年３月期　業績予想

# 1　2027年３月期　業績予想

引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。その一方で、民間の発注者による建設投資が一時的に慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に考え、下記のとおり期初に開示した業績予想を据え置いております。

（各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て）

| | 2026年３月期（実績） | 2027年３月期 | 対前期比 | |
|---|---|---|---|---|
| | 通期 | 通期予想 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 6,114 | 6,419 | 304 | 5.0% |
| 営業利益 | 1,269 | 1,297 | 27 | 2.2% |
| 経常利益 | 1,270 | 1,300 | 29 | 2.3% |
| 当期純利益 | 937 | 940 | 2 | 0.2% |
| 自己資本当期利益率（ROE） | 16.1% | 15.0% | － | △1.1pp |
| 1株当たり当期純利益 | 79.93円 | 79.36円 | △0.57円 | △0.7% |
| 年間配当金 | 44.00円 | 44.00円 | 0.00円 | 0.0% |

# 2　１株あたり年間配当金の推移

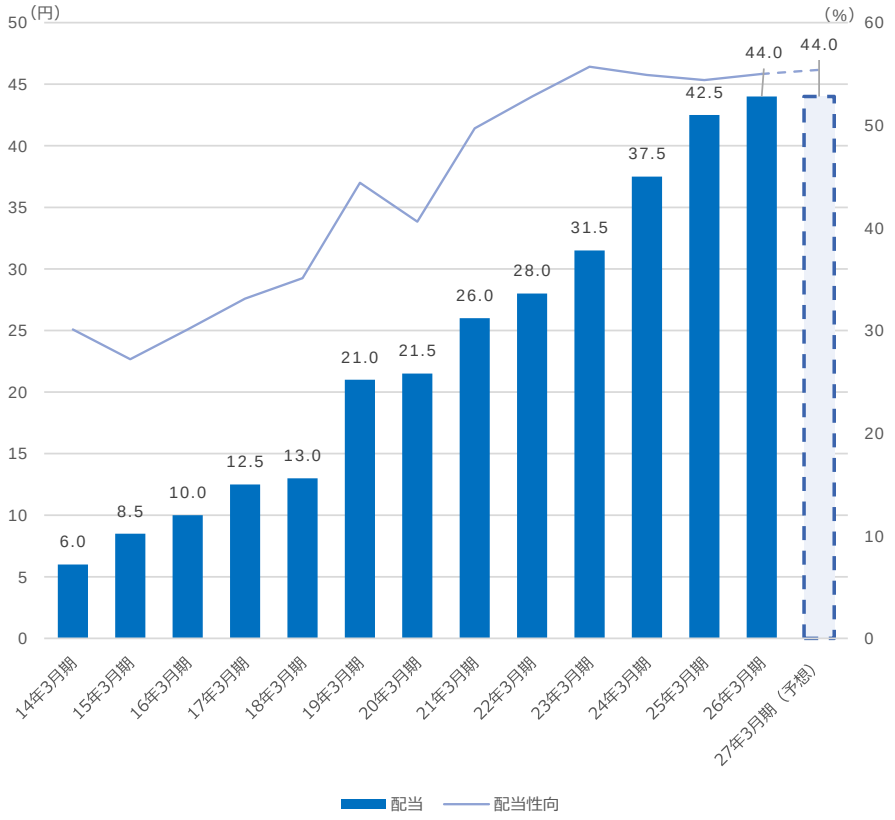
## 配当方針

- １株あたり年間配当金の下限を設定する安定配当を基本とする
  ※赤字となった場合を除き、2027年３月期、2028年３月期は44.00円を下限とする
- 公表利益予想を超過した場合には、当該利益の伸びに応じて配当金を増やす
  ※配当性向55%程度

## 実績

- 2026年３月期は、配当性向に基づき増配のお知らせを２回実施。１株あたり年間配当金は、44.00円
  ※IR　43.00円（2025年５月発表月）→ 43.50円（2026年３月）→ 44.00円（2026年５月）
  ※13期連続増配
- 2027年３月期は、44.00円を予定

## 推移



# 3　経営資源（手許現預金）の配分方針

当社は、手許現預金を受注済み案件の履行と成長投資に活用いたします。

## 当社の資本効率

ROIC 14.9%
>
WACC 6.26%

本業への資金配分が企業価値向上に寄与

## 成長投資

| | | |
|---|---|---|
| 体制強化 | ➡ | 受注遂行力 |
| 人材育成 | ➡ | サービス品質 |
| DX・AI | ➡ | 生産性向上 |

確保済み案件の利益を、次の成長投資へ

## 株主還元方針

必要流動性を確保したうえで
**還元水準を継続的に検討**

現在の配当方針
**配当性向 55%程度**
**13期連続増配**

## 受注済み案件の履行と資金需要を踏まえた手許流動性

**当社は、期末における受注済み案件の確実な履行のため、将来の人件費・物件費負担等の成長投資に必要な運転資金を確保しています。**
**当社における長年の運用結果として手許現預金の現在の目安は、残存履行義務の約３分の２であり、これによって当社の安定経営、成長経営、企業価値向上を実現します。**

案件長期化により
**運転資金需要が拡大**
➡
残存履行義務
**28.3億円**
2026年３月末時点
➡
手許現預金の目安は
**残存履行義務の**
**2/3程度**
➡
実現
- 安定経営
- 成長経営
- 企業価値向上

# ESG / SDGsへの取組み

# ESG/SDGsへの取組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。
資金面については、東京都発行のグリーンボンドへの投資や、こども食堂への支援等の地域社会の持続的発展に貢献しております。
また、人的資本経営の一環として女性活躍推進における取り組みが評価され、2025年８月に「えるぼし（３段階目）」の認定を受けました。

## 企業理念＝「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」

### G：ガバナンス

- 隠し事のない経営
- サービスプロセスの可視化
- 取引の「フェアネス」「透明性」
- ステークホルダーへの説明責任確保
- 顧客への価値提供
- ダイバーシティ、インクルージョンの推進

### E：環境

- 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- 国内森林整備活動への参加

### S：社会

- CMを通じた公正な競争環境の提供
- 可視化された情報での意思決定支援
- BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- DXを活用したワークライフバランスの向上
- 「健康経営」に向けた各種取組み
- CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励

※当社ホームページにてESG/SDGsの取組みについて掲載しております。

・「サステナビリティ」基本方針
https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability

・「脱炭素化支援」サービス
https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/

Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。